



市議会だより

No.29 平成23年8月1日号



花の提灯（アブロチン）

9月定例会は
9月5日(月)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
24人の議員が市政を問う	6
請願の審査結果	18
傍聴者の声	18
政務調査費の収支報告	19
会派紹介・編集後記	20

未来の宝 紹介



国分保育園

「ぬるぬる、気持ちがいいね！」

初めて入る田んぼの“ぬかるみ”に喜び子どもたち。「きれいな蓮の花が咲きますように」と、みんなで願いをしながら蓮植えをしました。「国分の子どもたちが、地域を愛する大人になってほしい」という地域の方々の思いの中で、さまざまな楽しい体験をさせていただき、人と人とのつながりを大切にしています。



市立 ちぐさ幼稚園（塩川）

「緑いっぱい！げんきいっぱい！」

園の近くの千曲川河川敷は豊かな自然がいっぱい。草花遊びや水辺の遊び、冬には訪れる白鳥にえさをあげたりと、とても魅力的な遊び場です。たんぽぽ笛を鳴らしたり、葉っぱのお面でお化けごっこなど、自然の中で驚いたり発見したり、みんなで元気に育ちあっています。

6月定例会

東日本大震災に関連し、 市の対策に質問が集中

～上田市の災害対策は充分か？～

6月定例会は、6月13日から7月4日までの22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は一般会計補正予算など30件、議員提出議案は「上田市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例」など4件で、採決の結果、すべて可決（または承認、適任）されました。

一般質問には24人の議員が登壇し、東日本大震災を踏まえた市の防災対策や市民生活への影響などについて質したほか、市政の課題について、活発な議論が交わされました。



予 算

補正予算は総額3億2000万円余

東日本大震災の復興支援経費を計上

一般会計予算は2億4000万円を増額補正し、総額659億3862万円余となりました。そのほか産院事業会計と水道事業会計の補正予算が提案され、すべて可決されました。

一般会計の主な補正内容は、東日本大震災被災地での支援活動を行う災害ボランティアバスパックを支援するための補助金や被災地支援、避難者受入、備蓄品の補充に係る物資購入経費等を含む災害復旧支援事業（2840万円）。市独自の医師確保対策である「医師確保修学資金等貸与制度」に基づく貸与者の増加に伴い貸付金を増額する医師確保修学資金等貸付金（480万円）。東日本大震災により景気が低迷する中で、中小企業の資金繰りの逼迫を防ぎ、借

入により増大する返済負担の軽減を図るための市制度融資利子補給補助金（4800万円）。落石により通行止めとなっている市道丸子小牧線の復旧に向け、崩落箇所への岩盤調査及び測量設計を行う市道新設改良事業（3000万円）。丸子中心市街地周辺の排水対策を実施する河川用悪水路改修事業（1500万円）。そのほか北小学校屋外トイレ新設（580万円）、染屋台多目的グラウンド整備事業（1000万円）などです。

また、市民一人一人が積極的に参加し協働するまちづくりを实践する手段の一つとして、産院移転新築事業を対象事業に、市民から資金を直接借りる市はじめての取り組みである

住民参加型市場公債発行事業（400万円）に係る経費が計上されました。産院事業会計では、患者サービスの充実及び業務の効率化に向け、受付時間の短縮や各部門へのリアルタイムで正確な情報伝達が可能となるオーダリングシステム導入に係る経費が計上されました。

また、水道事業会計では、大規模災害に対応するための給水車1台、給水タンク2基を購入する経費が計上されました。



被災地へ向け出発
災害ボランティアバスパック

条 例

議員の議員報酬等の

特例に関する条例を制定

最終日に議員提案

今定例会では既存条例を一部改正する条例3件と新設条例1件が提案されました。

新設条例である上田市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例は、議員の提案により制定されたものです。内容は、

ついて、上田市の特別職の職員等の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の特例を定めるもので、欠席した期間に応じた議員報酬及び期末手当を減額することを定めるものです。

そのほか、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正により、一定の要件を満たす非常勤職員について育児休業及び部分休業が取得できることになったことに伴う

真田独居高齢者用集合住宅について平成24年度から指定管理者による管理運営を行うことに伴う真田独居高齢者用集合住宅条例の一部改正の3件が提案され、すべて可決されました。

報 告

専決処分した条例及び補正予算を承認

条例2件、補正予算9件

今回の報告は、国民健康保険条例中一部改正及び国民健康保険条例中一部改正の条例2件及び一般会計2件、特別会計6件、事業会計1件の補正予算9件の専決処分で、

いずれも承認されました。このうち3月29日付で専決処分した一般会計補正予算第9号は、東日本大震災及び長野県北部地震の被災者に対する義援金5000万円と支援物

資購入経費300万円を計上した災害復興支援に係る補正予算でした。

意見書

3件の意見書を国に送付

いずれも東日本大震災関連

放射能被害の収束に向けたあらゆる対策の実施、原発事故に関するすべてのデータ・情報の迅速な開示と安全基準の明確化、エネルギー政策の見直しなどを国に求める「福島第一原子力発電所の事故対策及び原子力の安全強化並びに自然エネルギーの研究開発・普及に関する

意見書」、公立学校施設を対象として、東日本大震災で明らかになった防災機能に関する諸課題の十分な検証、避難場所として備えるべき必要な防災機能の基準作成などを国に求める「公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書」、既存原発の安全性

確保、被災者生活支援制度の拡充など震災復興に向けた総合的な法の整備と財政支援の速やかな実施を国に求める「東日本大震災の復興支援を求める意見書」の3件を全会一致で可決しました。

事件決議

上田地域定住自立圏形成協定を締結 ～周辺5市町村と～

本年2月に中心市宣言を行って以降、東御市、青木村、長和町、坂城町及び立科町との間において、それぞれ具体的に連携する取組項目がまとまったことから、関係市町村との上田地域定住自立圏形成協定の締結に関する議案が提案され、全会一致で可決されました。

このほか、川西地域自治センターの整備、城南公民館の建て替え及び丸子図書館の建設に係る建築主体工事請負契約の締結に関する議案が提案され、それぞれ可決されました。

また、丸子地域振

興公社、真田の郷振興公社及び武石開発公社が、7月1日をもって

◆人事案件

人権擁護委員の推薦

宮下佐都子さん(新屋)

職員の育児休業等に関する条例中一部改正

問 男性職員の育児休業の取得状況はどうか。

答 年間を通して約30人の育児休業取得者がいるが、男性職員については、昨年は3人が取得し、今後多数人の取得が見込まれる。

一般会計補正予算

問 今回初めて市民公募債を取り入れるとのことだが、産院建設にかかわる事業を公募債の対象事業として選定した理由は何か。

答 債権を購入して、産院の建設を支援していただくという意味で、資金の使途がわかりやすく、より市民の参画意識を得やすい事業として選定した。

東御市ほか4町村との間における上田地域定住自立圏形成協定の締結

問 中心市を宣言した側は、共生ビジョンをつくっていく上で、圏域全体のマネジメントが必要だが、具体的には何をするのか。

答 上田市が中心市として果たす役割は、この圏域を少子高齢化という流れの中で、人が定住し住みよい地域にしていくなために周辺市町村と連携し、役割分担によって施策を展開していくことであり、その中でリード役を担っていく。

専決処分した一般会計補正予算第9号の承認

問 岩手、宮城、福島各県に1000万円、千葉県、茨城県にそれぞれ500万円、栄村

に1000万円の義援金を渡しているが、どのようにして届けたのか。

答 栄村には、市長、議長が現地を訪れた際に届けた。岩手、宮城、福島、茨城、千葉の各県には、それぞれの義援金の指定口座に送金した。

総務文教委員会

- 6月13日及び24日に開催し、条例案2件、予算案1件、事件決議案9件、報告2件、請願2件の審査を行いました。

の審査概要

産業水道委員会

- 6月13日及び27日に開催し、予算案2件、事件決議案2件、報告1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 市制度融資利子補給補助金は新規の借り入れのみが対象か。

答 対象は新規で借り入れた場合のみである。対象とならない既に借り入れている事業者については、金融機関へお願いし、返済猶予等の対応をしてもらっている。

問 有害鳥獣対策を上小地域4市町村で

一緒に行う理由は何か。

答 長野県から、オリヤワナの購入等のソフト事業については

市町村単位ではなく、広域的に取り組むよう指導があった。また、鳥の対策については以前から上小広域で行っている。こうしたことから上小地域4市町村で広域協議会を立ち上げて対策を実施していくこととなった。

水道事業会計補正予算

問 上田市の給水車及び給水タンクの配備数はどうなるのか。

答 現在、2トン加圧式給水車が1台、給水タンクは0.5トンから10トンのもので合計で22基ある。今回これに2トン加圧式給水車1台、10トンタンク2基が加わる。



腰越浄水場の10トン給水タンク

武石番所ヶ原スキー場第1ペアリフト建設工事請負契約の締結

問 既存リフトの撤去工事だけでも地元業者に任せることはできないか。

答 既存リフトには、電気機械類の部品等新しく建設するリフトで再利用可能なものも含まれていることから、撤去費や経費を抑えるため分離発注は行わないこととした。

真田独居高齢者用集合住宅条例中一部改正

問 本集合住宅を指定管理者制度に移行した場合のメリットについてどのように考えているか。

答 専門的な知識を有する者が、健康や安全性を確保しつつ施設の運営及び維持管理を一体的に行うことによって、介護予防も期待できる。また、経費面についても10数万円の節減になると試算している。さらに、介護度が進行した方については、指定管理者が運営している介護施設へスムーズに入所できるように今後考えていきたい。

一般会計補正予算

問 上田市医師確保修学資金等貸付金に

ついて、貸与者が2人増加したとのことだが、貸与者が増えた理由をどのようにとらえているか。

答 昨年、信州上田医療センターの副院長と市職員で高校へ向き、進路指導の先生に対して本制度の説明を行った。その結果、進路指導の先生から医学部を希望する学生及び保護者に対してPRをしていただいたことに加え、既に本貸付金を貸与している大学生からの口コミによって、周知の効果が上がり貸与者が増加したものと考えている。

産院事業会計補正予算

問 オーダリングシステムを導入してどのようなシステム構築を考えているのか。

答 本システムを導入することにより、一部の業務を電算化、電子化して病院業務の省力化と診療及び会計の待ち時間短縮を目指す。

厚生委員会

● 6月27日に開催し、条例案1件、予算案2件、報告8件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

● 6月24日に開催し、予算案1件、事件決議案2件、報告3件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 市道丸子小牧線崩落箇所の測量設計及び岩盤調査は、どのような内容か。また、仮設道路等の見通しはどうか。

答 測量設計は、トンネルの概略設計を行い、トンネルの線形や坑口の位置等を決めていく。岩盤調査は、概略設計で決めたトンネルの坑口や通過位置

での岩盤状況を調べるため、ボーリング調査や弾性波探査を行う。また、仮設道路は、現在、千曲川河川事務所と協議中で、計画では1車線程度、千曲川側に移動して、現状と同じ2車線道路を整備したいと考えている。なお、仮設道路と崖地の間に落石防護柵を設置し、通行車両の安全対策を施したい。仮設道路整備を急ぎ、一日も早い通行止めの解除を目指している。

に発注することによって、仕事の質も上がり建設コストも低くなると思うがどう考えているのか。

専決処分した一般会計補正予算第10号の承認

問 繰越明許費について、12月補正、3月補正での予算計上は、繰越事業になることは理解できるが、冬の寒い時期にコンクリート事業を実施するのではなく、条件のいいとき

答 事業の繰越は、少なくとも市単独であり、特に市の単独事業については繰越とならないよう事業実施しているところであるが、国や県の補助事業については、その年度の内示あるいは交付決定がされてから工事前の条件整理をこなすはならず、用地補償等が終わった後で工事を実施することになってしまふ。今後、補助事業についても、計画に基づき翌年度分の用地や補償の交渉に向けた準備をしておくなどの方法をとっていきけるように努めていきたい。

一般質問

清水 俊治

議員

(ネットワーク上田)



交流・文化施設の内容

問

このたびの震災により財政の抑制は避けられないと思うが総事業費を圧縮する考えはないか。

答

(政策企画局長) 整備計画とあわせて定めた事業費の上限135億円を、土地、建設費で5億円圧縮し、130億円とした。

問

円形を基調とした建物より長方形のほうが無駄が少なく安価で建設できると思うがどうか。

答

(政策企画局長) 大ホール、小ホール、美術館は長方形を基本形状とし、コスト面に配慮

して進めている。交流プラムナードの円形は、シンボルとしてこの施設の大きな特徴である。

問

外壁と内壁が曲線で結ばれているが作品展示に問題ないか。

答

(政策企画局長) 県内の美術館でも曲面の展示館があるが、問題ないと聞いている。

問

交流プラムナードの面積が広いが、空調設備の消費電力の節電対策は。

答

(政策企画局長) 太陽光発電や地下水、地中熱を活用して空調の負荷の軽減を進めている。

財政問題

問

このたびの震災により上田市の財政に影響はないか。

答

(財政部長) 平成23年度は、東日本大震災後の3月31日に「地方交付税法の一部を改正する法律」が可決成立してお

り、大震災による地方交付税の圧縮はない。

問

「長野県地方税滞納整理機構」の内容はどのようなものか。

答

(財政部長) 回収不能見込額が年々増加傾向にあり、大口困難案件の滞納について、市町村と県が共同で滞納整理を進める機構である。

問

上田市の将来負担比率が類似団体よりやや高くはないか。

答

(財政部長) 「公営企業債等繰入見込額」「土地開発公社の負債額等負担見込額」が数値を押し上げている。市債借入額の平準化を図るとともに、土地開発公社の負債額の計画的圧縮に努める必要がある。

その他の質問項目

・太陽光発電

一般質問

池田総一郎

議員

(ネットワーク上田)



防災・避難施設

問

災害時、避難所が停電したときのために学校の体育館には自立電源が確保できるような100キロワットクラスの太陽光発電を設置すべきと考えられているがどうか。

答

(教育次長) 防災環境、エネルギー担当の各課とも協議しながら、今後の課題としたい。

問

各地区の防災訓練では消火訓練だけでなく、地域の避難所や備蓄庫の場所・救助器具なども確認してはどうか。

(総務部長) 現在、そうした取り組みを行う自治会もある。今後

答

も初期対応力の支援強化に取り組んでいく。

エネルギー政策

問

ポスト原発を見通したとき、エネルギー確保の観点から再生可能な自然エネルギーへの転換が求められている。上田市は日照時間の優位性を最大限に生かし、国内

答

クレジット制度も活用しながらさらに太陽光発電の普及を図ってはどうか。また、専門部署の新設はどうか。

答

(市民生活部長) 国の補助制度、買い取り価格なども勘案しながら今後も継続して太陽光パネルの普及に努める。専門部署については庁内関係課と連携を図る中で今後の課題とする。

社会体育の安全性

問

5月に塩田自然運動公園でアーチェリーの矢が女子高生の肩に刺さる事故が起こった。再発防止策はどうなっているか。また、スポーツ保険への加入義務づけの徹底についてはどうか。

答

(教育次長) 今回の事故は重く受けとめている。対策として、矢射りと矢取りの時間を明確に分け、安全確認のビデオや放送設備、防矢ネットの設置を行った。今後も安全講習会の開催や点検なども定期的に行う。保険については、体育協会を通じて全加盟団体に全員加入を呼びかけてきた。引き続き徹底を図る。



普及促進が望まれる太陽光発電

一般質問

金井 忠一

議員

(日本共産党)



東日本大震災に係る復興と上田市の交流・文化施設建設の一時凍結

問

市民説明会が5月23日から6月6日まで

の間で9回行われたが、周知期間が短く、ほとんどの市民は説明会を知らなかった。参加者は651人で、一会場当たり72人である。新たに起きた東日本大震災という未曾有の国難の中で、市民合意はどのように得られたのか。

答

(政策企画局長) 期

が熟したととらえている。市民合意という点では一定の合意を得たという中で、これからもち

らなる意見をいただき、説明会を繰り返していくという姿勢である。

問

130億円の事業を行う上で、説明会を

たった9回、夜行っただけで、一部の市民の意見を聞いただけで果たして十分なのか。すべての自治会単位の説明会は1、2カ月あればできる。設計図面等の概要ができた現在、今度こそ自治会単位の説明会をすべきではないか。

答

(政策企画局長) あ

る程度まとまった単位で説明会をしてきた。地域協議会の範囲ごとに開催した。広報うえた、ホームページにより7月1日、8月1日の2回に分けて紹介し、行政チャ

問

大震災後3カ月に当

たって、県下77市町村長アンケートでの「巨額の復興財源を要する状況を踏まえ、今後の財政

運営に不安を感じていますか」という設問について、19市長の中で、上田市の母袋市長ただ一人

「感じていない」と回答している。なぜ今後の財政運営を危惧しないのか。交流・文化施設建設を一時凍結することも、行財政運営上考えられる一つの選択方法と思うが見解は。

答

(政策企画局長) 復

興のために各種制度が激変してしまつと上田市に限らず、日本全国の各自治体も行き詰まることになるが、そうした情報はない。今後も準備を進めていきたい。



一般質問

渡辺 正博

議員

(日本共産党)



持続可能な地域づくりと仕事おこし

問

住宅リフォーム補助事業をどう評価しているか。

答

(都市建設部長) 22

年度は、1000万円の補助額に対し9100万円の工事が生まれた。23年度は、4月1日から受け付けを開始したが、6月21日現在で950件8600万円の補助額で1億6000万円の工事が生まれ、6月中には今年度予算9000万円に達する見込みである。本制度の補助金が起爆剤になり、補助額の10倍を超えるリ

フォーム工事が、市民から地元業者に発注され仕事が生まれている。これにより住宅の改善が図られるとともに、地域循環型の地域経済活性化につながっている。

問

本制度の継続についてどうか。

答

(都市建設部長) 本

制度は来年3月までの期間限定事業である。今後、検証・評価をさらに加え、地元経済の状況や財源等の状況を踏まえて制度の継続については検討したい。

学校給食の調理方法は単独調理場方式が望ましいとした学校給食運営審議会の最終答申

問

答申をどう受けとめているか。

答

(教育長) 答申

は、上田市の新しい学校給食の理念を示したものと認識している。上田市の学校給食を実施して



「理念」の実現は自校給食だからこそできる(東塩田小学校調理室)

いく上での理念は「次世代を担う子どもたちをはぐくむ学校給食」であること、それは、学校給食が教育活動の一環であり、上田市の人材育成に寄与することである。

問

自校給食の東塩田小学校への対応についてどうか。

答

(教育次長) この答

申を尊重し、今後上田市全体の運営計画を策定する中で、東塩田小学校についても、改めて方向づけを図っていく。

一般質問

池上喜美子

議員
(公明党)

節電対策

問 熱中症対策にも取り組みながらの節電対策は。

答 (市民生活部長) 中長期的な温暖化対策の一環として上田市地域エネルギービジョンに基づき、節電、省エネ対策を進める。緑のカーテン、LED照明も積極的に導入する。

答 (教育次長) 扇風機が未設置の学校に1教室当たり2台の設置を進めている。児童生徒の健康を考慮した上で節電対策を行う。小中学校の芝生化は慎重に検討する。

答 (総務部長) 今年度はクールビズの導入期間を5月20日から10月31日まで拡大して取り組んでいる。サマータムの導入は官民一体となつた議論を行う中で検討する必要がある。

問 ESCO事業の導入は。

答 (市民生活部長) 公共施設の改修に際して検討すべき重要な手法であると認識している。事業者が資金を負担し、コスト削減分の枠内で工事費用を償還するという新しいビジネスモデルとしても検証していく。

災害時における医療機関との連携

問 市の役割と取り組みは。救急医療情報キットの導入は。

答 (健康福祉部長) 上小地域では信州上田医療センターが災害拠点病院に指定されている。県の災害医療活動指針で

は、関係機関がそれぞれの段階で実施すべき基本的事項が定められている。今後、保健福祉事務所を中心に地域の医療資源の実態に即した形で、地域別の災害対応マニュアルを作成し具体化を図っていく。救急医療情報キットは、救急医療活動の際に個人情報情報のスピーディーな把握に有効な手段であると考えるが、導入している自治体での運用方法や体制、効果等研究していく。

その他の質問項目

・旧イトーヨーカドー上田店移転後の影響と市内回遊策

一般質問

小坂井二郎

議員
(上田新風会)

東日本大震災の初動体制

問 災害発生当日には、緊急消防援助隊が被災地に向け出発したが、市の初動体制は。

答 (消防部長) 緊急消防援助隊は平成7年1月の阪神・淡路大震災以後、全国の消防機関の応援を速やかに実施するために創設された。今回は消防庁長官の指示で出動した。長野県緊急消防援助隊として、日々、出動する隊員・車両・物資等を準備し、1時間以内に緊急出動できるように備えている。

問 多くの被災者を救出したとのことだが、救援隊員のメンタルケアは。

答 (消防部長) 今回の災害は凄惨な現場が多かった。毎晩、ミーティングを行い、思いを胸の内にしまわないようにした。

問 福島原発の事故が、被害を拡大させた。上田市は風上に22基の原発を抱えているが備えは。

答 (総務部長) 国の放射線基準が示されたら、防災計画の見直しをして、迅速に対応する。

同和対策事業

問 地対財特法が終了して10年がたつが、いまだに激変緩和として特別交付税が3000万円余交付されている。この法は、地方自治体への財政支援法と考えるが市の考えはどうか。

答 (市民生活部長) 国と地方公共団体が共

同して目的達成をするための法と考えている。市は交付税の有無に関係なく、今後も同和対策も含めた人権施策を進めていく。

問 法終了後、一部に同和行政終結の意見もあるようだが、上田市では50年前に合併前の旧川西村出身の女性が愛媛県新居浜市で結婚差別により自殺した。今回、同じ地域で結婚差別事象が発生したが、市の考えはどうか。

答 (市民生活部長) 上田市では、結婚差別事象の発生など、部落差別が解消したとは言いがたい現状があり、今後も法律の有無にとらわれずに部落差別問題の解消に努める。

その他の質問項目

・交流・文化施設

一般質問

西沢 逸郎

議員
(新生会)

上田 道と川の駅

問 防災拠点として、機能充実を図る考えは。

答 (都市建設部長) 国の道の駅防災拠点化

推進委員会によって防災拠点のモデル箇所として選定されており、防災備蓄倉庫に仮設テント50張り、毛布700枚、発電機つき投光器3基などが収納され、ヘリポートを設置している。議員提案のとおり、今後も国に対して駐車場の拡大や災害時の水の確保を含めた施設及び備蓄品の拡充など支援を求めることも、地元関係者とも連携し、日こ

ろから防災に関する訓練や啓蒙活動を行うなど、さまざまに取り組みをしていきたい。

問 観光拠点として機能を充実していく考えは。

答 (都市建設部長) 重要度が増す上田市の西の玄関口として、岩鼻や千曲川などに隣接する

地域特性を生かし、地元関係者と連携するとともに、ドッグランを使いやすくするためのボランティアによるサポーターズクラブの設立、安心してバーベキューができる場所の提供、花火大会やコンサートの実施などを検討している。施設の管理運営の充実を図り、特産物の提供、広場等を活用したイベントの開催などに市民にも参画いただくことにより、上田市の観光及び交流、地域振興を図る拠点にしていきたい。

薬草の町上田

問 薬草(生薬の原料)を活用したビジネスモデル構築の将来性、可能性について市の見解は。

答 (農林部長) 薬草は、国内産需要の高まり

の中で、畑地の有効活用や遊休農地解消のための作物として有効と考えられる。県の農業改良普及センター等の指導を仰ぎながら、栽培の実態調査や実証栽培等を通じて、今後の方向性について研究していきたい。

その他の質問項目

・交流・文化施設の美術館



防災拠点としての整備充実が求められる「上田道と川の駅」

一般質問

小林三喜雄

議員
(新生会)

建設・土木業者の育成

問 上田市の橋梁の耐震補強工事の実態と市内業者のかかわりは。

答 (都市建設部長) 平成22年から本年度に

かけて橋梁長寿命化修繕計画を策定している。上田市は基本的に市内業者に工事を発注していく。

問 地方の建設業者は疲弊している。国土交通省の建設産業戦略会議の基本方針をどう見るのか。

答 (総務部長) 地域社会の維持に不可欠な

建設企業の再生を中心に4項目から構成されてい

る。上田市も地元企業の育成を図ることが重要と考え、指名競争入札において

は地元業者を優先的に指名している。さらに工事成績だけでなく、災害対応等で地域貢献している業者を高く評価する仕組みも設けている。

問 低入札基準価格に一定の係数を乗じているが係数の見直しは。

答 (総務部長) 低入札基準価格を下回る金額で落札された件数を見ても2年で半減している。

多くの業者は利益を含む適正な価格で入札しているとうかがえる。

上田市高齢者福祉総合計画の業者選定基準は

問 第4期計画で施設計画に応募した業者の所在地は。小規模多機能型・認知症対応型に応募した市内業者数は。第5期では選定基準を明確にすべきではないか。

答 (総務部長) 地域社会の維持に不可欠な建設企業の再生を中心に4項目から構成されてい

答 (健康福祉部長) 市内は13、市外は6、県外は3事業所。小規模多機能型は、応募8事業所中、市内は3事業所。認知症対応型は、応募10事業所中、市内は5事業所。長期間安定したサービスを提供する事業者の考え、提供されるサービスの質等も重要な要素である。第5期計画では今回の審査状況及び他市の状況などを参考に検討していきたい。

その他の質問項目

・配食サービス事業の展望



震災により地盤沈下した栄村の道路

一般質問

佐藤 清正 議員
(ネットワーク上田)



災害に備えるまちづくり

問 このたびの被災地における自助・共助の地域防災をどう受けとめてきたか。

答 (市長) 的確な情報の収集とタイムリーな環境整備と連絡・調整が必要である。今後中長期的な視野に立ち、可能な限り持続的な支援に取り組む。

問 自主防災組織の結成状況はどうか。また、防災士の育成については、(総務部長) 自主防災組織は現在市内240自治会すべてに結成されている。防災士は阪神淡

路大震災を契機に創設され、全国で4万4503人、県内で848人登録されている。育成については、他市の事例等を参考にしながら研究し、自主防災組織の強化につなげていきたい。

問 自治会単位の防災訓練についてどうか。

答 (総務部長) 顔が見える皆さんの間で、地域の防災力を高める取り組みとして大変有効であり、より効果的に実施できるよう検討する。

市道丸子小牧線

問 通行止めとなつている市道丸子小牧線の復旧への取り組みはどうか。

答 (都市建設部長) 恒久的に安全な道路とていくため、危険区域を回避するトンネル化を目指す。仮設道路については、出来るだけ早期に工事発注をし、この秋には通行止め解除となるよ

う考えている。トンネル化については、事業費として14億円を見込み、平成27年度の完成を予定している。

問 財源として合併特例債をどう考えるか。

答 (政策企画局長) 新市建設計画に基づく重要路線ととらえ、合併特例債の充当も可能な路線として認識している。現在策定中の後期基本計画に位置づけ検討していく。

その他の質問項目

・上田市高齢者福祉総合計画

一般質問

久保田由夫 議員
(日本共産党)



東日本大震災と上田市の防災対策

問 災害対策における政治の責任とは何か。

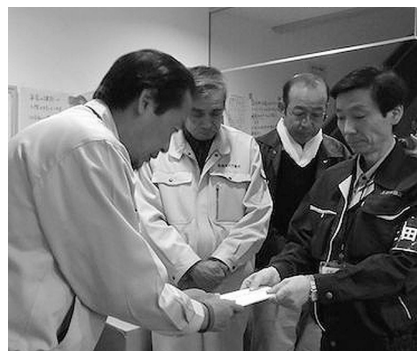
答 (市長) 遅々として進まない国の対応を歯がゆく思っている。補正予算や関係法律など、震災に対する具体策の早急な実施を望んでいる。上田市の防災対策の基本姿勢は、市民の生命、財産を守ることが最優先である。今回の大震災の教訓から学び、危機管理能力の向上、危機管理体制の強化と地域防災計画の見直しなど防災対策を進める。

問

災害ボランティアで行った岩手県陸前高田市では避難所が大津波の被害に遭った。上田市内の避難所の立地は、防災上心配はないか。

答 (総務部長) 上田地域46カ所、丸子地域10カ所、真田地域5カ所、武石地域2カ所で合計63カ所が広域避難場所となっている。うち小中学校は35カ所である。一部、避難所の立地条件が必ずしも万全ではないところもある。市内小中学校の校舎、屋内運動場など207棟の施設のうち、平成23年4月1日現在で耐震性のある建物は153棟、耐震化率は73.9%で、全国平均は昨年の4月1日現在で73.3%である。今後、補強等が必要な建物は54棟ある。

問 陸前高田市では、市役所が使えず、職員の約3割が犠牲になった。市役所機能の回復には建物や住



戸羽太陸前高田市長に義援金を手渡す

民データなどとともに市の職員がいなければ応急対策や復旧、復興など何もできないと感じた。上田市には10年間で187人の削減計画があるが、防災の観点から見直しが必要ではないか。

答 (総務部長) 上田市産院の移転新築とあわせた医療スタッフの充実など新たな政策課題や第2期地方分権改革の推進に伴う権限移譲など、計画策定当時には見込み得なかった情勢の変化、さらに予測をはるかに超えた非常事態が生じており、定員適正化計画についても再検証が必要な時期にあるものと考えている。

一般質問

古市 順子

議員

(日本共産党)



空間放射線量測定

問

6月9日、市は急ぎで簡易測定器を3台発注したが、納品には2、3カ月かかる見込みとのことで、夏の観光シーズン、高原野菜の最盛期に風評被害を防ぐことには間に合わない。市ではどのような機器を発注し、測定場所、方法はどう考えているか。

答

(市民生活部長) 市民からの要望があり、測定方法など県の指導を得られる見通しがついたので発注した。機器は県が移動しながら使っている簡易型で、納品は7月

末から8月にずれ込む。定点で定期的に測定し、結果をホームページに掲載していく。

地域防災計画見直し

問

19市のうち、原発事故を想定していたのは、現在3市だけだが、原発事故による放射能被害対策を盛り込んだ地域防災計画となるよう見直しが必要ではないか。

答

(総務部長) 国から放射能被害対策について、地域防災計画に盛り込むべき基準が示されれば、見直しを行っている。

医療救護活動

問

松本市ではこのほど、マニュアルを見直した。上田市では平成9年に広域事務組合と医師会とで協定が結ばれたままで、救護所も必要に応じてとなっている。今後の取り組みは。

答

(健康福祉部長) 上田保健福祉事務所で、県の指針に基づき、災害医療活動マニュアルがつけられるので、これを基本に対応していく。

太陽光発電への助成

問

市では太陽光発電に対して1キロワット当たり2万6000円の補助だが、県内では3万円が主流である。これを最低ラインとして、増額を検討すべきではないか。

答

(市民生活部長) 国の動向、他市町村の動向、設置費用の動きなど、随時、制度の見直しなども検討しながら、取り組んでいく。

一般質問

小林 隆利

議員

(ネットワーク上田)



ため池の管理と取り組み状況

問

防災上重要な農業用ダム、ため池等について上田市としての取り組み状況はどうか。

答

(農林部長) 上田市地域防災計画の中で、水上上重要なため池は市全体で86カ所あるが、災害発生時、最も影響が大きき広範囲にわたると予想されるため池は、西塩田地区の沢山池と考えている。建設から15年が経過する中で、農業用取水施設や防災施設が老朽化してきたため、今年度は、長野県の「県営地域ため

池総合整備事業(西塩田地区)」により、堤体の安定計算、洪水吐けトンネルの排水能力検討の機能診断を行い、保全計画を策定する予定である。

さらに沢山池水系12カ所のため池についても事業化ができることから、現地調査を実施し、整備内容の検討を行っていきたい。平成24年度には計画概要書を作成し、25年度から事業化に向けて進めていきたい。

答

(市長) 今回市政の最重要課題の一つである周産期医療の再構築において、その中心に位置づけられる産院移転新築事業を対象事業として発行することとした。市民の参加と協働によるまちづくりにつながっていくことができれば大いに期待したい。

問

発行に対する考え方は。

住民参加型市場公募債

マップ」を整備していきたい。



西塩田地区の沢山池

一般質問

深井 武文 議員

(上田新風会)



防災体制

問 東北、三陸一帯を襲った大地震と大津波を教訓として、市内に存在する総貯水量345万立方メートルの菅平ダムと200万立方メートルの内村ダムに対する市の防災対策はどうか。

答 (総務部長) 両ダムとも県が建設した。県が管理し、日常的に定期点検を行い、万一に備え万全を期しているというところであるが、さらに万全を図るため、避難誘導、情報伝達、被害想定などの公表などについて、県に対し要望していく。

問 危険箇所は防災計画のハザードマップに示されているが、特に甚大な被害が想定される箇所についてハザードマップなどを見直す方針は。

答 (総務部長) ハザードマップには、洪水、土砂災害などさまざまな想定のもとに危険箇所が示されているが、今後、自治会の協力を得て再点検、調査を行う。

合併特例債の活用状況

問 合併後5年経過したが、312億円の合併特例債を活用したまちづくりの主な事業はどのような事業か。また、活用総額と旧4市町村それぞれの活用額は。

答 (政策企画局長) 道路整備、施設整備などのハード事業に、発行限度額390億円のうち、平成22年度末までに121億円を活用した。主な事業は学校の耐震化、保健センター、地域図書館、市道

及び防災設備の整備などである。地域別では、上田地域が35億6000万円、丸子地域が11億3000万円、真田地域が5億6000万円、武石地域が4億3000万円という状況である。

問 厳しい経済情勢、国家財政の中で特例債への有利な交付税措置は担保されるのか見通しは。

答 (財政部長) これまでの地方債に対する交付税措置の見直しはなされ、事業費補正方式による基準財政需用額への算入が廃止されたが、合併特例債は対象外扱いで措置は継続されることになっている。

その他の質問項目

・持寄基金の活用

一般質問

堀 善三郎 議員

(公明党)



防災機能の向上

問 避難所を拠点とした防災訓練、避難所運営訓練を行ってはどうか。

答 (総務部長) 避難所運営マニュアルの作成や避難所運営方法の検討も行い、避難所を組み込んだ訓練について検討したい。

問 学校の防災教育・防災訓練の状況はどうか。

答 (教育次長) 小中学校の訓練では、火災を想定した避難訓練、地震を想定した避難訓練、不審者を想定した防犯訓練を年3回から4回実施している。緊急時集団下校訓練や保護者への引き渡し訓練等を実施している学校もある。

森林保全と活用

問 国の森林林業再生プランに対する上田市の取り組みと地元産材の利用促進について状況は。

答 (農林部長) 来年度以降の本格的実施に向け、詳細な仕組みや制度の構築を進めており、市として木材の利用促進に関する方針を検討したい。住宅の新築リフォームへの助成やペレットストーブの購入助成制度など広報等で周知して、地元産材の利用促進を図っていきたい。

胃がんの予防

問 胃がんは予防可能なガンである。予防検診の際に保菌確認機器を取り入れてはどうか。

答 (健康福祉部長) 保菌確認機器等の活用により、発がん性のリスクが高い方を対象に、より効果的な検査が実施できるよう国県の動向を注視し、検査の方法を検討

一般質問

安藤 友博 議員

(清流クラブ)



災害時の対応

問

上田市の下水道終末処理場の汚泥・焼却灰から放射性物質セシウムが検出されたが、その要因は何か。また、上田市の飲み水である市水・県水は大丈夫か。

答

(上下水道局長) 上田市では5月18日及び19日の測定により、放射性セシウムが2カ所の処理場から検出された。その要因は、雨水に含まれるほんのわずかな放射性物質が下水と一緒に流れ込み、処理過程において、濃縮された脱水汚泥と、さらに下水の3万倍

から5万倍程度に濃縮されると言われる焼却灰から放射性セシウムが検出されたと考えられる。また、上田市の飲み水である県水の上田市諏訪形浄水場の水質検査結果においては不検出であり、上田市水の5カ所の浄水場での調査結果についても不検出であるので安心して使っていただけ。

問

神奈川県産足柄茶では、放射性物質が暫定基準値を上回り出荷停止となっているが、福島からほぼ同距離の上田市では大丈夫か。

答

(農林部長) 今回の事例とほぼ同距離に位置していることから樂觀はできないと認識している。上田市としても上田産農産物に対し専門機関による定期的なきめ細かな検査の実施が必要であり、今後実施していく。また、東信においては、サンレータス・グリーンリーフレタスを対象に8回検査を実施している

が、放射性物質は不検出となっている。

その他の質問項目

・自治基本条例の各自治会に対しての説明会の実施



一般質問

井沢 信章 議員

(新生会)



浦里小学校のコミュニティ・スクールの指定

問

文部科学省が実施しているコミュニティ・スクールのモデル校に、浦里小学校が指定されたが、その理由は何か。

答

(教育長) コミュニティ・スクールとは、保護者や地域住民が、合議制の機関である「学校運営協議会」を通じて、一定の権限と責任をもって学校運営に参画し、よりよい教育の実現を目指すもので、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりの仕組みである。指

定の理由は、1点目として、学校運営に保護者の願いや地域の声を反映させ、特色ある学校づくりの仕組みができてい

ると、2点目として、学校を支援する組織の充実により、地域ボランティアなど地域の力を導入し、多様な教育活動が展開できること、3点目として、学校運営に関する情報の発信や、地域の方が授業参観などをすることを通して、地域に開かれた学校づくりを核とした地域コミュニティづくりが進められることなどの理由による。

答

(市長) 交流・文化施設の建設の原点は、まさに50年、60年先を見据えた基盤を今こそつくっていくことであり、特に未来を担う子どもたちのため、創造性、人間性を養うこと、これを身につけさせ、未来の人づくりにつなげていきたいと考えている。この施設を通して夢と希望をもっと膨らませていきたい。

交流・文化施設は上田の未来づくりだ

問

商工業や観光の振興によるにぎわいのまちづくりの取り組みは、多くの市町村で行われているが、交流・文化施設を通して、子育てや人



コミュニティ・スクールの指定となった浦里小学校

一般質問

半田 大介

議員
(公明党)

上田市の総合的な防災対策

問 上田市地域防災計画を見直す考えは。

答 (市長) 従来の被害想定や原子力発電所の事故による放射能汚染などに対する上田市地域防災計画の見直しが必要である。今後は国、県と連携を図り検討していく。

問 震災、災害時に庁舎が被災した場合を想定したBCP(業務継続計画)策定の考えは。

答 (総務部長) 今後、上田市地域防災計画の見直しとともにできるだけ早く計画を策定する。

問 ICT(情報システム)は平常時から業務継続の備えがないと被害を受けてからの復旧に多くの時間を要してしまう。ICT部門のBCP策定状況及びリスク分析と回避のためのリスク分散の実施状況は。

答 (総務部長) 情報システム

の継続に必要な資源の把握、各システムの復旧に関する分析が終了した。今後は具体的な復旧行動計画策定に着手する。耐震基準に適合した距離を隔てた他庁舎へのバックアップ・複数保管を実施した。

問 複数の地方自治体とのICTに関する防災連携や協力体制は。

答 (総務部長) 広域のデータバックアップ体制の確立と運用支援等について、19市の市長会を通じて国への要望準備を行う。

情報提供と管理のあり方

問 災害、被災状況及び要支援者等の統合型GIS(地理情報システム)による情報管理と災害仮想訓練を実施する考えは。

答 (総務部長) GISによる被害状況の一元管理を実施し庁舎内での情報共有を行う。大規模災害を想定した仮想訓練をシステムの操作方法を含め、情報の確認、共有情報などの訓練方法を検討し早期に実施する。

その他の質問項目

・豪雨等による冠水、浸水、道路陥没等の箇所の情報管理



一般質問

佐藤 公至

議員
(新生会)

水道水放射性物質検査は

問 上田市下水道終末処理場にて脱水汚泥等から放射性セシウムが検出されたと発表されている。上田市のような遠隔地で心配されるのは内部被曝である。飲食物等からの放射性物質が、体内に吸収されて体に害を及ぼすことが怖い。市民の生活に欠かすことのできない飲料水はどのように調査をしているのか。特に湧水に対する検査も必要であるがどう考えるか。

答 (上下水道局長) 上田市として水道水の安全性を確保するため、

表流水、湧水ともに独自調査を実施しているが、放射性物質は検出されていない。今後も安全な飲料水を供給していく。

有害鳥獣駆除対策

問 大型獣駆除の場合の報償金は1万円であるがその妥当性はどうか。また、猟期間中でも特に二ホンジカの駆除に対する報償金を支払うことはできないか。ハクビシン、タヌキのような有害中型獣の駆除に対して報償金の支払いはできないか。

答 (農林部長) 野生鳥獣による農作物の被害が深刻化していることから猟友会の方々に協力をお願いして、駆除を組織的に実施していた。大型獣の報償金については、県内の平均的な単価であると考えるが、捕獲コスト等



捕獲されたハクビシン

問 猟友会の高齢化対策は。

答 (農林部長) 狩猟者のニーズに即した支援を講じて、積極的に狩猟者の確保を図ってきたいと考えている。

勘案し、総合的な観点から再度検証する必要があると考える。狩猟期間中の二ホンジカの駆除に対する報償金とハクビシン等の中型獣駆除に対する報償金についても、捕獲に係わるコストの把握や他市町村の状況等、金額検証を行い、猟友会等関係者と協議をして調査検討を進める。

一般質問

松山賢太郎

議員

(新生会)



財政政策

問

大型公共投資が進行中の現在、震災や税制変更など想定外の問題が起こった場合に財政面での対策はあるのか。

答

(財政部長) 財政面において突然想定外の大きな影響を受ける可能性は常にあることであり、財政面の自由度を高める努力が必要である。後年度の負担に備えた基金の積み立てや歳入確保の努力、財政の柔軟性を維持する取り組みは引き続き進めていく。現在の基金残高は189億円余で、合併後約59億円を積み増

している。

問

財政状況を経年的に考慮し、わかりやすい上田市全体の総合財政計画をつくる考えはあるか。

答

(財政部長) 実施計画では今後3年間の投資的な事業の全体像が示され、毎年ローリングにより見直しを行い事業の進捗を管理している。平成28年度以降を見据えた財政運営が課題となる時期が迫り、長期の財政推計を行いながら今後の財政見通しをできる限り示すように取り組んでいきたい。

図書館活用

問

充実しつつある全市の図書館施設の開館日数や利用時間を、さらに延長する考えはないか。

答

(教育次長) 図書館の開館日数は年間約280日



平成22年11月に開館した真田図書館

となっており、上田情報ライブラリーを除く開館時間についても、平日は午前9時から夕方6時半まで、土日は夕方5時までとなっており、県内の各公共図書館とほぼ同様である。今後、さらに広く大勢の皆さんにご利用いただけるよう図書館サービスの充実を基本として、利用者の要望を踏まえ、市民協働を進める中で、費用対効果、また地域の特性なども考慮し、図書館協議会等に諮りながら検討を進めたい。

一般質問

滝沢 清茂

議員

(公明党)



大震災の影響と支援

問

市内の宿泊客、日帰り客の現況はどうか。

答

(商工観光部長) 前年同期と比べ、3月は日帰り客、宿泊客ともに30%を超える減、4月は日帰り客は15%の減、宿泊客は13%の減、5月は日帰り客が3.5%の減、宿泊客は15%の減少で、徐々に回復はしているが、まだ昨年割れの状況である。

問

震災に対応した県の特別誘客プロモーションについて、市として連携はどのように考えているのか。また、丸子

温泉郷の活性化について、市としてどのように考えているのか。

答

(商工観光部長) 市では長野県が行う各種プロモーションを初め、商品の説明会など積極的に参加していくとともに、7月から9月までの3カ月間、「信州上田に泊まって当てよう!ご当地グルメキャンペーン」を行い、震災後の観光客の回復につながるよう積極的なPR活動に努めていきたい。(丸子地域自治センター長 鹿教湯病院との連携を図り、誘客のための多彩なプログラムの提供など、地元若手を中心に活性化に努めている。

問

市内外の中小企業に対して、新たな支援策を考えているのか。

答

(商工観光部長) 資金繰り支援を迅速かつタイムリーに図っていく一方で、事業者の皆さんの思いや要望の把握に努め、商工業振興プラン

に具体的な取り組みを位置づけていきたい。

ダム、ため池の防災対策

問

ダム、ため池の耐震度は、災害時の建物や生命に対する補償の現状はどうか。

答

(農林部長) ため池の設計基準では、震度5程度、沢山ダムも震度5程度の耐震性である。沢山ダムは、国土交通省よりダムとして認められるには至っていない。また、各池の管理者は賠償責任保険に加入しているが、地震、台風、洪水等の災害は保険対象となっていない。

一般質問

三井 和哉 議員

(上田新風会)



有害獣の個体数調整

問 平成18年度から22年度までの5年間の、獣害による農作物の被害額は。

答 (農林部長) 5年間で1億6850万円である。

問 県が策定した「第3期 特定鳥獣保護管理計画」では、「二ホンジカの目標とする密度水準」は、1km当たり何頭とされているか。また、平成22年度に県が調査をして推定を出した、武石地域の二ホンジカの生息密度は1km当たり何頭か。

答 (農林部長) 農林業を優先する地域では1頭から2頭、鳥獣保護区などでは3頭から5頭程度と設定している。武石地域は1km当たり28・62頭生息と推定される。

問 「上田の山には二ホンジカがひしめき合っている」というイメージだが、県内の二ホンジカの生息数はどのくらい増えているのか。

答 (農林部長) 6年前の調査に比べて1.7倍に増加しており、市では個体数調整を積極的に行っていく必要があると考えている。

福島第一原発事故を受けた上田市の対応

問 上田市が原発事故故に関連して空間放射線量をはかるとする目的は何か。測定結果はどう活用するのか。

答 (市民生活部長) 本来は放射線の

測定と評価は国が中心になって行うべきであり、専門的な知識を持った職員のない上田市としては、市民が自己判断するための、正確な情報を提供するためである。

問 被曝の不安と恐怖にさらされ続ける福島県の子どもたちを受け入れる態勢を、上田市も整えるべきではないか。

答 (市長) どのように被災地の子どもの受け入れができるか、積極的に考えていく必要がある。福島県ほか被災地の子どもたちにリフレッシュしてもらうため、県、東日本大震災支援県民本部、県市長会で、受け入れについて研究している。市も必要に応じた支援策を積極的に模索したい。



南相馬市にてー福島第一原発から20km圏境

一般質問

土屋 勝浩 議員

(新生会)



自治基本条例の施行と執行機関の対応

問 今回組織改正がされた目的と、市民参加・協働推進課及び参事の果たす役割は何か。

答 (政策企画局長) 市民参加と協働の推進をより内外に強く示すために、市民参加・協働推進参事を配置するとともに課名も一新させた。今後は、政策企画局長も含め二人三脚で条例を周知させるための全庁的な取り組みを進めていく。

問 自治基本条例の理念を職員に浸透させ、より実効性のあるものに

していくために、今後執行機関としてどのような取り組みをしていくのか。

答 (市長) まずは、職員研修によって条例の理念をしっかりと確認し、全職員の意識の徹底を図っていく。その上で、市民にも条例の意義を感じていただけるよう、より具体的な事務事業への落とし込みを行っていく。

災害ボランティアに対する今後の支援策

問 上田市社会福祉協議会が主催し、上田市が共催した災害ボランティアバスパック

は市民から大変好評であったが、今後支援は継続するのか。

答 (政策企画局長) 今回の災害ボランティアバスパックでは、バスのチャーターをはじめ、引率の職員の派遣等を行う



災害ボランティアバスパック

てきた。今後も事業継続に向け120万円の補助金を支給し、ボランティア活動を通じた被災地支援に取り組んでいきたい。

問 災害ボランティアの体験を学校教育へ活用できないか。

答 (教育長) ボランティア活動に参加された地域の方々を外部講師として学校に招き、その体験を聞く機会を設けたり、ボランティア活動に参加を希望する教職員がいる場合には、より参加しやすい環境となるよう学校側に働きかけを行っていく。

一般質問

土屋 孝雄 議員

(清流クラブ)



小水力発電調査

問

昨年度、染屋浄水場において管路による小水力発電の調査が実施されたが、設置費用、費用対効果、また、今後のプランはどうか。

答

(上下水道局長) 小水力発電設置費用は8800万円程度で、発電量は51キロワットアワー、年間43万4000キロワットの発電が可能であることから、浄水場の年間電気使用量で60%、料金で520万円相当となり、22年間で回収可能となる。今後の予定は、国のエネルギー政策動向を見なが

ら検討していく。

森林保全

問

日本各地で外資による森林・水源地買収が話題になっている。法整備の状況はどうか。また、上田市はどう対処していくのか。

答

(農林部長) 森林を含む土地取引には、国土利用法で届出が義務づけられている。上田市の都市計画区域では5000㎡以上は届出が必要である。これ以外は国の法制度はなく、実態の把握は難しい。上田市は周辺自治体と連携して買収等の情報交換をし、課題を検討していく。

有害鳥獣対策

問

欧米では有害鳥獣の適正化を図るためオオカミを導入している。日本でも明治後期に絶滅したと言われるオオカミの復活が必要との声があち

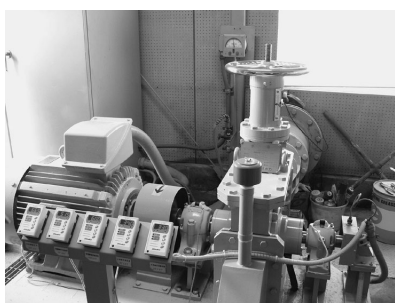
ちで出ている。上田市も国への働きかけをする考えは。

答

(農林部長) 食物連鎖の頂点にあったオオカミが絶滅したことによりシカなどの増殖につながったもので、賛否さまざまな意見が交わされている。国では慎重に考えていく必要があるとの姿勢である。市としては、他の自治体、県、国との議論や対応等情報収集していく考えである。

その他の質問項目

・多文化共生のまちづくりに向けた取り組み



沼田市浄水場の60%の電力をまかなっている小水力発電設備

一般質問

尾島 勝 議員

(新生会)



メガソーラー

問

通信大手のソフトバンクが提案しているメガソーラー構想に対する市長の考えはどうか。

答

(市長) この構想における事業成立の条件としては「電力の固定価格での全量買取制度」と「総合特区や規制緩和等による農用地の活用」などの制度改正が前提である。提案内容については、不明な部分もあるが、上田市としては、晴天率が高い地域性も踏まえた上で、適地の有無について調査し、積極的に考えていきたい。今後は、

各方面からの大規模・中規模な太陽光発電による各種ビジネスモデルの提案についても検証を行い、地域にあつた提案については積極的に検討を進めていきたい。

問

構想概要と県の具体的な取組状況はどうか。

答

(市民生活部長) 構想概要としては、全国10カ所の道府県に、ソフトバンク側が事業費約80億円のうち79億円を出資、県が残りの1億円を出資して新会社を設立、20メガワット級の発電所を建設し、売電収入により投資を回収していくというものである。道府県及び市町村から提供を受けた建設用地については、土地の借用は無償で、設置したメガソーラーの固定資産税も減免してほしいとのことである。長野県でも数十ヘクタール規模の県有地はあるが、県内で1カ所とは考えておらず、設備や送電距離な

問

上田市は太陽光発電の適地か否か。

答

(市民生活部長) 全国主要都市の中で、上田市は、1平方メートル当たりの日射量が多く、年間平均日照時間も長いことから、全国的にも有数の太陽光発電に適した地域であると考えている。

6 月定例会 請願の審査結果

請 願

件 名	提 出 者	審査結果
放射線・放射能の測定とその実効性確保に向けた取組を求める請願	鈴木永 氏 (紹介議員 土屋陽一議員、金井忠一議員、堀善三郎議員、安藤友博議員)	採 択
福島第一原発の事故対策と原子力の安全強化及び自然エネルギーの研究開発・普及に関する請願	上小地区労働組合会議 議長 中山良一氏ほか 1 人 (紹介議員 三井和哉議員、小林三喜雄議員、堀善三郎議員)	採 択

次回の 9 月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 9 月 6 日(火)の午後 3 時です。

傍聴者の声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

- ネクタイの議員さんが多く、スーパークールビズなどには、市役所の皆さんも含め、取り組まれる予定はないのかと思った。(30 代 女性)
- クールビズにしたほうが、やりやすい気がしました。(30 代 女性)
- 国会はクールビズなのに、上田市議会はクールビズでないのだなと思いました。クールビズにしたらいかがでしょうか。(女性)

○議会もクールビズを実施しています。

上田市役所では、5 月 20 日から 10 月 31 日までクールビズを実施しています。

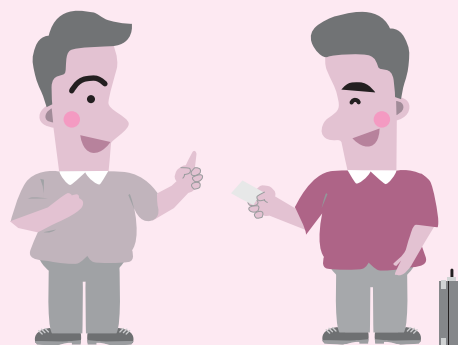
議会においても、同様にクールビズを実施しています。また、今年は議場内の冷房設定温度を例年の 28℃から 29℃に 1℃高く設定し、省エネに取り組んでいます。

本会議場での服装については、議会運営全般について協議・決定する議会運営委員会で、開会前に協議して、ネクタイは着用しますが、上着は自由とすることを決定しました。

また、議会中に開催される常任委員会の服装については、委員長の判断により、全委員会完全クールビズで開催されました。

一般質問期間中の 6 月 22 日には、長野県が県を挙げて取り組む「さわやか信州省エネ大作戦」の一環「ピークカットチャレンジ」を上田市が実施することにあわせ、議会としても協力しました。昼休み休憩を 1 時間遅らせて 1 時 15 分から 2 時までに変更するとともに、冷房使用をひかえ、議場の出入口扉を開放して会議を行いました。このほか、5 階廊下の蛍光灯の節電にも努めています。

今後も、議会として積極的に省エネ、節電に取り組んでまいります。

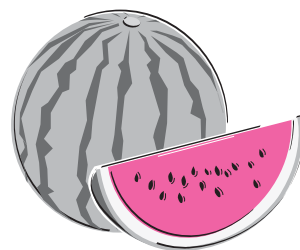


議会トピックス

平成 22 年度の政務調査費の収支を報告します

政務調査費とは

上田市議会政務調査費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を政務調査費として交付しています。交付の対象となるのは、上田市議会における会派です。政務調査費の額は、1人当たり月額 2 万円（年額 24 万円）で、会派に対して、毎年 4 月 1 日（改選の年は、選挙後の最初に招集された議会の初日）に所属する議員の人数分の額が交付されます。



使途基準

政務調査費は、条例施行規則で定める以下の使途基準に従って使用しなければならず、市政に関する調査研究に資するための必要な経費に充てられています。残金は市に返還します。

政務調査費収支報告書

(単位：円)

会 派 名			新生会	ネットワーク上田	日本共産党	公明党	上田新風会	清流クラブ
収 入			2,640,000	1,440,000	960,000	960,000	960,000	480,000
支 出	研究研修費	研修会等の開催及び他の団体の開催する研修会等への参加に要する経費	0	242,250	211,950	220,800	174,870	108,350
	調 査 旅 費	先進地調査又は現地調査に要する経費	2,272,678	920,036	551,181	463,805	507,997	358,684
	資料作成費	資料の作成に要する経費	0	0	94,080	144,364	19,340	0
	資料購入費	図書、資料等の購入に要する経費	62,390	85,324	19,285	34,170	38,120	6,820
	広 報 費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、広報するために要する経費	0	0	60,553	78,540	0	0
	その他経費	上記以外の経費で会派の行う調査研究活動に必要な経費	0	0	22,770	7,010	0	0
計			2,335,068	1,247,610	959,819	948,689	740,327	473,854
残 額			304,932	192,390	181	11,311	219,673	6,146

閲覧するには

市役所本庁舎 5 階の議会事務局において、政務調査費収支報告書・領収書及び関係書類の写しをどなたでもご覧いただけます。（閲覧についての手続きは特にありません）

利用時間は午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までです。

【土・日曜、祝日、年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）を除きます。】



上田市議会の会派を紹介します

～会派は同じ政策や考え方を持つ議員が結成した 3 人以上の議会内の団体のことです～

新生会



○会派所属議員

代 表 土屋 陽一
代表代理 尾島 勝
代表代理 児玉 将男
土屋 勝浩 松山賢太郎 佐藤 公至
小林三喜雄 井沢 信章 西沢 逸郎
下村 栄 足立 誠

私たち新生会は、市民がより心豊かに生活でき、安心安全な上田市を築き上げるという基本理念のもと、開かれた上田市議会を目指し、平成 18 年の新生上田市発足に合わせて結成されました。

現在、所属議員は 11 名。年齢構成は 40 代から 70 代と幅広く、教育・子育てから産業の振興、そして医療・介護の問題に至るまで、さまざまな世代の意見を代弁できることが特徴です。

また、議員の選出地域は、丸子・真田・武石を含めた市内全域に及んでおり、「地域内分権」を推し進める上で必要とされる地域的バランスを持ち合わせた唯一の会派であると言えます。

議員総数の 3 分の 1 を超える最大会派であるため、そのことばかりに注目されがちですが、私たちの本当の強みは個人の資質の高さです。昨年行われた会派主催の勉強会は 10 回を超え、経済問題等の大きなテーマでは、他の会派や市の職員にも声を掛け、共に学ぶ機会も提供してまいりました。

今後も、元気な新生上田市を築くという結成当時の志を胸に、より質の高い活動を続けてまいります。

ネットワーク上田



○会派所属議員

代 表 小林 隆利
代表代理 内堀 勝年
池田総一郎 佐藤 清正 清水 俊治
南波 清吾

「ネットワーク上田」は、昨年の選挙で当選した議員 6 人でスタートした会派です。

会派の理念は①上田市民の公共の福祉を増進させること②上田市が活力ある魅力的なまちづくりを進めること③上田市の未来予想図を示しながら市民協働によるまちづくりを目指すことです。

そのためにまず必要なことは、会派議員の資質の向上だと私たちは考えています。個々の議員が日ごろの議員活動を通じて市民から吸収した情報を会派内で共有するよう、毎月定例会の会派会議を開き、会派運営の健全性についても議論を行います。また、政策研究会・議員研修会へ積極的に参加し、上田市にとって必要な先進事例を持つ自治体への視察活動や管内視察を行って見聞を深め、議会の場で行政に政策提言を行っています。

政務調査費については、その用途を会派内で慎重に議論し、市民の皆さんにしっかり説明できる支出を心がけているところです。

4 月に自治基本条例が施行されましたが、今後私たちは、議会改革にも積極的に取り組んでまいります。市民に一層開かれた市議会の実現に向けて頑張ります。

次回の会派紹介は、日本共産党と公明党です。

編集後記

東日本大震災被災地の、地域再生・復興への道筋が見えてきません。

大切な人を失った悲しみはもちろん、家や農地、働く場の消失などにより、今現在の生活不安とこれからの生活再建の不安を抱えたままの人々…。放射線を逃れて自治体ごと避難生活を強いられ、いつ故郷に帰れるとも知れぬ人々…。

今 6 月議会的一般質問でも、被災地への災害支援や、上田市の防災計画や防災体制に関して、実に多くの質問や提案がなされました。

もはや「絶対安全」も無ければ「想定外」という言い訳も通用しない時代に入ってしまったわけですが、市民の生命・財産・生活を守るのが自治体の最大の役目であり、それをチェックすることが議会の役割であることが、改めて認識しました。

(三井和哉)

6月定例会 No.29

平成23年8月1日号

発行：上田市議会
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
TEL:0268(22)0452 FAX:0268(23)5136
E-mail: gika@city.utsunomiya.jp

編集：議会広報特別委員会

委員長：土屋 孝雄
副委員長：松山賢太郎
委員：池田総一郎 古市 順子 半田 大介
井沢 信章 三井 和哉

印刷：田口印刷株式会社